

旧神埼地区消防本部の沿革

昭和44年	10月	神埼地区消防事務組合設立許可(佐賀県指令4地第904号)神埼町、千代田町、三田川町、東脊振村で構成
	11月	神埼地区消防事務組合消防本部を設置(神埼町大字田道ヶ里:旧神埼警察署)本部(署)に庶務係、予防係、警防係の3係を置く(消防吏員9名、事務吏員1名)救急業務を開始(日本消防協会より救急自動車寄贈)
	12月	初代消防長就任
昭和45年	4月	消防吏員21名採用(職員32名) 指令自動車1台購入
	9月	化学消防ポンプ自動車1台購入 消防ポンプ自動車1台購入
	10月	消防ポンプ自動車配置により勤務編成確立(甲、乙部の2交代制)
昭和46年	4月	消防吏員6名採用(職員38名) 広報自動車1台寄贈(神埼ライオンズクラブ)
	6月	郡内4町村に対し消防組織法第10条に基づく消防本部及び消防署の設置の政令指定を受ける(自治省告示第110号) 無線局免許状交付(基1局、移4局)
	8月	消防ポンプ自動車1台購入
昭和47年	3月	脊振、三瀬両村消防事務組合加入許可(佐賀県指令44地第687号)2村が加入し構成6町村となる 小型動力消防ポンプ(B3級)購入
	4月	消防吏員18名採用(職員52名) 脊振、三瀬両村に対し消防組織法第10条に基づく消防本部及び消防署設置の政令指定を受ける(自治省告示第106号)
	7月	消防ポンプ自動車1台購入 三脊出張所庁舎用地購入
	9月	救急自動車1台購入
	11月	三脊出張所庁舎完成(三瀬村大字藤原)
	12月	三脊出張署運用開始(消防ポンプ自動車1台、救急自動車1台配置)
昭和48年	4月	消防吏員4名採用(職員55名)
	7月	消防ポンプ自動車1台購入
	8月	千代田出張所庁舎用地購入 小型動力消防ポンプ(C1級)購入
昭和49年	4月	消防吏員2名採用(職員57名) 千代田出張所完成、運用開始(千代田町大字渡瀬、消防ポンプ自動車1台配置)

昭和49年	8月	救急自動車1台購入
	10月	消防吏員1名採用(職員58名)
昭和50年	4月	化学消防ポンプ自動車寄贈(中国塗料株式会社)
	11月	佐賀県常備消防相互応援協定締結(県内9消防本部)
	12月	本部(署)庁舎移転用地購入
昭和51年	3月	救急自動車1台寄贈(農協共済)
	8月	本部(署)新築移転(神埼町大字枝ヶ里)
	9月	広報自動車1台購入
昭和52年	6月	本署訓練場用地購入
	12月	ホース延長車1台購入
昭和53年	3月	本署訓練塔完成
	4月	消防吏員3名採用(職員数61名)
	10月	指令自動車1台購入
昭和54年	12月	本部(署)の機構改革(総務係、警防係、第1予防係、第2予防係の4係となる)
昭和55年	5月	消防吏員9名採用(職員66名)
	10月	東部出張所開設(三田川町大字吉田に仮庁舎)
昭和56年	4月	予防査察自動車1台購入
	12月	本部(署)に課制を採用し、総務課、消防課の2課となる(消防課に救急救助係を新設、5係となる)
昭和57年	9月	第1回救急の日記念行事開催(郡医師会、各町村、消防本部共催)
	12月	本部無線局(固定、基地局)更新
昭和58年	4月	千代田出張所の救急自動車、本署で管理
	10月	三脊出張所無線局(固定、基地局)更新
	11月	消防ポンプ自動車1台寄贈(損害保険協会)
		東部出張所用地購入
昭和59年	4月	消防吏員5名採用(職員71名)
	8月	救急自動車1台寄贈(日本消防協会)
昭和60年	3月	東部出張所完成、運用開始(東脊振村大字石動)
		救急自動車1台配置、1本部1署3出張所となる
		九州横断自動車道共用開始(鳥栖～佐賀大和間)
	九州横断道における消防業務に関する覚書締結(佐賀市消防本部,鳥栖・三養基地区消防事務組,佐賀郡消防事務組合)	
	8月	県東部地区連続放火事件 19件(管内発生件数 4件)
	9月	救急自動車1台寄贈(日本消防協会)
	10月	救急自動車1台購入

昭和61年	6月	消防ポンプ自動車1台購入
	7月	消防組織法第21条に基づき福岡市と佐賀県三瀬村及び神埼地区消防事務組合と消防相互応援協定締結 指令自動車1台購入
昭和62年	8月	防災無線設備を完備した三瀬トンネル有料道路開通(佐賀県～福岡県 2,407本部(署)機構改革 総務課、予防課、警防課の3課となる(予防課に指導係、警防課に教務係を新設し7係となる)
	12月	福岡・佐賀県境隣接常備消防相互応援協定締結(筑紫野大幸府消防組合、福岡県那珂川町、福岡県南広域消防組合、鳥栖・三養基地区消防事務組合)
	2月	海上保安局セスナ機墜落事故出場 死者5名(脊振山)
昭和63年	9月	救急医療関係功労知事表彰
	10月	救急自動車1台寄贈(神埼ライオンズクラブ)
	3月	ホース延長車1台購入
平成元年	9月	広報自動車1台寄贈(三神ガスセンター)
	10月	救助資機材整備完了
	4月	消防吏員2名採用(職員70名)
平成2年	7月	救急救助課を新設(救急係、救助係の2係を置く) 4課8係となる
	11月	防火広報自動車1台寄贈(日本防火協会)
	12月	消防ポンプ自動車(CD-I)1台購入
	3月	消防相互応援協定締結(福岡市、東脊振村、脊振村、三瀬村)
平成3年	3月	救助工作車1台購入
	4月	消防吏員4名採用(職員74名)
	9月	台風17号直撃通過 本署、千代田、東部出張所庁舎被害(本部観測最大風速54.3m) 台風19号直撃通過(本部観測最大風速46m)
平成4年	4月	消防吏員5名採用(職員74名)
	5月	行幸啓警備(吉野ヶ里遺跡)
平成5年	3月	水槽付消防ポンプ自動車1台購入
	4月	警防課に指令係を置く(4課9係となる) 消防吏員7名採用(職員81名) 神埼地区危険物安全協会発足総会(管内82事業所)
	12月	東部出張所一時閉鎖 千代田出張所昼間駐在、夜間閉鎖 救急係に第1救急係、第2救急係を置く 4課10係となる
平成6年	4月	消防吏員4名採用(職員85名)
	6月	山林火災対策車両購入
	7月	緊急通報システム共用開始(神埼町、千代田町)
	8月	佐賀県消防操法大会 防災車両(広報自動車)1台寄贈(日本消防協会)
	12月	千代田出張所閉鎖

平成7年	1月	阪神淡路大震災発生(5時46分 M7. 2) 阪神淡路大震災に伴う応援体制の準備(県下消防本部応援出動)
	8月	化学消防自動車1台寄贈(日本損害保険協会)
	12月	防毒衣整備
平成8年	1月	高規格救急自動車1台購入
	3月	消防庁舎防音改築工事完成
	4月	救急救助課を警防課に統合する 3課11係となる 指令査察自動車1台購入
	5月	庁舎落成式 査察自動車1台寄贈(神埼ロータリークラブ)
	7月	世界・炎の博覧会吉野ヶ里会場消防
～	10月	警備
平成9年	3月	救急自動車2B型1台購入
	5月	消防バイク1台購入 資機材搬送車1台購入
	6月	非常順次通報装置整備・運用開始
平成10年	4月	事務吏員1名採用(職員80名)
	4月	緊急用造水機寄贈(日東電工株式会社) 消防吏員2名採用(職員81名)
平成12年		佐賀県常備消防相互応援協定締結(県内6消防本部) 九州横断自動車道に係る消防業務に関する覚書締結(佐賀地区広域市町村圏 組合、鳥栖・三養基地区消防事務組合)
	10月	携帯電話からの119番通報転送等に関する協定締結(佐賀広域消防局) 多目的指揮車1台購入
平成14年	1月	消防ポンプ自動車(CD-Ⅱ)1台購入
	10月	2部制から3部制へ移行
平成15年	3月	査察自動車1台寄贈(神埼地区危険物安全協会)
	4月	消防吏員3名採用(職員80名)
平成16年	1月	高規格救急自動車1台購入
	2月	防火広報車1台購入
平成17年	2月	災害対応特殊消防ポンプ自動車(CD-Ⅰ)1台購入 林野火災工作車1台購入
	3月	福岡県西方沖地震発生(10時53分 M7. 0)
	9月	三瀬村が神埼地区消防事務組合から脱退
	10月	三瀬村が佐賀市と合併し、佐賀市として神埼地区消防事務組合に加入

平成18年	2月	三田川町と東脊振村が神埼地区消防事務組合から脱退
	3月	三田川町と東脊振村が合併し、吉野ヶ里町として神埼地区消防事務組合に加入 神埼町と千代田町及び脊振村が神埼地区消防事務組合から脱退 神埼町と千代田町及び脊振村が合併し、神崎市として神埼地区消防事務組合に加入 東脊振トンネル共用開始
平成18年	4月	消防吏員2名採用(職員76名)
	10月	佐賀県常備消防相互応援協定締結 (佐賀県中部広域連合、唐津市、鳥栖・三養基地区消防事務組合、伊万里市、杵藤地区広域市町村圏組合、有田町) 消防吏員6名採用(職員80名)
平成19年	4月	勤務体制を3部制から2部制へ移行 佐賀市と緊急通報システム事業に関する覚書締結 佐賀東部水道企業団と神崎市及び吉野ヶ里町と消火栓類の取扱に関する協定締結
	7月	福岡県大川市と隣接常備消防相互応援協定締結
平成20年	3月	目達原駐屯地周辺消防施設設置助成事業で高規格救急自動車1台購入 自治体消防制度60周年記念式典(日本武道館)
	4月	消防吏員8名採用(職員76名)
	8月	防火広報車1台購入
平成21年	3月	本部庁舎非常用発電機設置
	4月	消防吏員6名採用(職員80名)
平成22年	3月	目達原駐屯地周辺消防施設設置助成 事業で救助工作車1台購入 高規格救急自動車1台
	4月	消防吏員4名採用(職員83名)
平成23年	3月	東北地方太平洋沖地震発生(14時46分 M9.0) 緊急消防援助隊(消防隊1隊5名)を 被災地(岩手県野田町)へ派遣
	4月	消防吏員5名採用(職員85名)
平成24年	1月	消防広域化に伴う基本合意書調印式
	4月	消防吏員2名採用(職員84名)